

平成 27 年 4 月 28 日

各 位

会社名 ブラザー工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 小池 利和
(コード番号:6448 東証・名証 第1部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 橋本安弘
(TEL:052-824-2072)

英国 Domino Printing Sciences 社の完全子会社化の日程に関するお知らせ

平成 27 年 3 月 11 日に発表いたしました「英国 Domino Printing Sciences 社を完全子会社化するための友好的な買収手続き開始の合意に関するお知らせ」に関連して、本件実行の前提となる競争法上の承認について、米国当局からの承認取得が完了したことをお知らせいたします。なお、EU 及び中国における当局からの競争法上の承認は平成 27 年 5 月末までに得られることを見込んでおります。

平成 27 年 4 月 16 日に発表いたしました通り、裁判所の指示に従って開催された Domino Printing Sciences plc (以下「Domino 社」といいます) 株主の集会および Domino 社臨時株主総会で、本件買収に係るスキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) は承認されておりますので、上記の競争法上の承認取得及びその他の前提条件の充足が見込み通り進めば、英国裁判所の審問手続きは平成 27 年 6 月 4 日 (英国時間) に予定されており、そこで、本件実行のためのスキーム・オブ・アレンジメントが承認される見込みです。

なお、平成 27 年 6 月 4 日に英国裁判所の承認を得た場合、平成 27 年 6 月 11 日 (英国時間) にスキーム・オブ・アレンジメントの効力が発生し、英国 Domino Printing Sciences 社が当社の完全子会社となる見込みです。

以上

注意事項

本発表は、情報提供のみを目的として開示されているものです。Domino 社の株主をはじめとするいずれの方であっても、本発表を閲覧するだけでは本件買付けに有効に応募することにはなりません。

英国の居住者でない方へ

本発表は、法域により、閲覧が違法とされている場合や、一定の範囲の方に限って認められている場合があります。

本発表の公表又は配布が違法である法域(以下「制限法域」といいます。)において、また、当該法域に対しては、直接的であるか間接的であるかを問わず、本発表を公表又は配布することは予定されていません。英国の居住者でない株主様がかかる情報等を閲覧できるかどうかは、ご自身に適用される法域の法律によって影響を受けることがあります。英国の居住者でない方は、ご自身に適用される一切の規制上又は法律上の要件を理解し、遵守するようにしてください。なお、日本法では本発表の公表又は配布は違法ではなく、日本は制限法域ではありません。

制限法域において、また、制限法域に対しては、直接的であるか間接的であるかを問わず、一切株式の買付けが行われることはなく、また適用除外規定により認められる場合を除き、制限法域から、又は制限法域の中で、かかる株式の買付けに応募することもできません。制限法域、若しくは本発表のダウンロード若しくはアクセスが適用法令の違反となる法域から、又はこれらの法域の中で、(全部であるか一部であるかを問わず)本発表のダウンロード又はアクセスを行うことはできません。

本発表は米国における有価証券の売付けの申込みではありません。1933 年米国証券法に基づく登録又は同法に定める登録免除の適用を受けない限り、米国において有価証券の募集・売出し又は販売を行うことはできませんが、当社は、米国で 1933 年米国証券法に基づく有価証券の登録又は公募を行う予定はありません。

将来に関する記述について

本発表には、当社の財務状況、事業戦略、及び将来の事業展開のための経営計画・目的に関する「将来に関する記述 (forward-looking statements)」が含まれることがあり、本発表に記載される過去の事実以外の記述は将来に関する記述であることがあります。将来に関する記述には、「～が期待される (anticipate)」、「～と考えている (believe)」、「～する意向である (intend)」、「～と見込まれる (estimate)」、「～と予想される (expect)」、「～の達成を目指している (target)」、「～を目指している (aim)」、「～が予定されている (will)」、「～の可能性はある (may)」及びこれらに類似する意味の単語がしばしば使用されます。将来に関する記述は将来の事象及び状況に関係するため、その性質上リスクや不確実性をともないますので、本発表を閲覧される方は、そのような記述に過度に依存しないようご注意ください。また、将来に関する記述には、①買収によって当社が受けることが予想される便益、②本件を実施することとなった背景及び理由、③当社の収益に対して買収が与える影響についての予測、④将来における設備投資、支出、収入、収益、シナジー、経済状況、債務、財務状況、配当政策、損失及び将来見通し、⑤当社又は Domino 社の事業計画・経営計画及び同事業の拡大及び成長及び本件によって生み出されるシナジー効果並びに⑥各当局の規制が当社又は Domino 社の事業に与える影響に関する記述が含まれることがあります。

多くの要因により、実際の結果、業績又は達成度は、将来に関する記述において想定され又は示唆されていたものと著しく異なることがあります。その様な要因としては、例えば、Domino 社及び当社の経営が統合されることにより生じうるリスク、Domino 社及び当社の経営統合に要するコスト、統合により得られるであろう便益を実現するために必要となる Domino 社に対する資本投下、その他の不確定要素やリスクなどを上げることができます。これら将来に関する記述は、その記述が行われた日付時点における予想でしかありません。当社は、適用法令により義務付けられる場合を除き、将来に関する記述を更新又は変更する義務を負うものではありません。本発表に記載又は言及されている記述は、収益予想として行われているものではありません (明示的な別段の記述がある場合を除きます)。